

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月18日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL http://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)西本 博嗣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)山元 雄太 (TEL)03-3505-5053
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年3月期	43,243	21.5	2,036	4.8	2,221	12.3	△2,953	—	△2,955	—	△3,130	—
平成27年3月期	35,598	—	1,943	—	1,978	—	2,337	—	2,250	—	3,299	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成28年3月期	△82.97	△89.55	△5.4	2.0	4.7
平成27年3月期	63.21	59.64	4.1	1.6	5.5

(参考) 持分法による投資損益 平成28年3月期 152百万円 平成27年3月期 △108百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年3月期	102,873	52,621	52,574	51.1	1,476.23
平成27年3月期	121,469	56,255	56,219	46.3	1,578.57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年3月期	5,787	15,942	△13,190	31,187
平成27年3月期	3,670	△31,082	23,420	23,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	284	12.7	0.5
平成28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	284	—	0.5
平成29年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	13.5	1,100	△33.5	1,000	△33.6	300	△58.2	8.42
通期	50,000	15.6	4,600	125.9	4,300	93.5	2,200	—	61.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社

除外 3社（社名）NKワークス株式会社、NORITSU AMERICA CORPORATION、
NORITSU MEXICO, S. A. DE C. V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

平成28年3月期	36,190,872株	平成27年3月期	36,190,872株
平成28年3月期	576,880株	平成27年3月期	576,847株
平成28年3月期	35,614,006株	平成27年3月期	35,614,025株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年3月期	—	△100	△763	—	△164	—	△9,271	—
平成27年3月期	177	—	△894	—	156	—	687	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成28年3月期	△260.35	—
平成27年3月期	19.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年3月期	49,507	49,230	99.4	1,382.33
平成27年3月期	59,484	59,123	99.4	1,660.11

(参考) 自己資本 平成28年3月期 52,574百万円 平成27年3月期 56,255百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2016年3月期第1四半期から従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し、連結財務諸表を作成し開示しております。

また、当連結会計年度において、当社グループは、当社の創業の事業である写真処理機器事業を営むNKワークス株式会社、整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービスを営む株式会社アイメディック及び医療・理化学機械器具の製造販売を営む株式会社エム・エム・ティーについて、保有する全株式を譲渡いたしました。

IFRSでは、これらの当連結会計年度に株式譲渡が実行されたこれらの事業について、非継続事業として区分することとされております。そのため、当連結会計年度においては、当期及び前期の「売上収益」、「事業利益」及び「税引前当期利益」には、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

(当期の経営成績)

ものづくり分野においては、2015年1月に当社グループに加わったテイボー株式会社の業績が、当連結会計年度においては通期で寄与することとなりました。また、医療分野においては、レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業などが安定的に成長いたしました。シニア・ライフ分野においては、消費税増税等の影響により業績が悪化したものの、当連結会計年度においては回復傾向にあります。

その結果、売上収益は432億43百万円（前期比21.5%増）、事業利益は29億95百万円（前期比108.4%増）、税引前当期利益は22億21百万円（前期比12.3%増）となりましたが、主としてNKワークス株式会社の株式譲渡による売却損等の影響により、親会社の所有者に帰属する当期損失は29億55百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益22億50百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント損益(事業損益)は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

① ものづくり

2015年1月に当社グループに加わったテイボー株式会社の業績が、当連結会計年度において通期で寄与したことにより、売上収益は92億63百万円と前期と比べ66億98百万円（261.2%増）の増収となりました。

セグメント利益（事業利益）は、21億68百万円（前期はセグメント利益1億47百万円）と前期と比べ20億20百万円の増益となりました。

② 環境

当連結会計年度における太陽光発電設備の発電効率が前期より低かったことにより、売上収益は98百万円と前期と比べ5百万円（5.4%減）の減収となりました。

セグメント利益（事業利益）は、3百万円（前期はセグメント利益29百万円）と前期と比べ26百万円の減益となりました。これは、当期に譲渡したNKワークス株式会社から発電・売電にかかる事業を当社グループが継承するにあたり租税が発生したことによるものです。

③ 食

生鮮野菜の生産・販売事業の販売活動に注力し、売上収益は4億20百万円と前年同期と比べ1億1百万円（31.9%増）の増収となりました。

セグメント損失（事業損失）は、83百万円（前期はセグメント損失50百万円）と前年同期と比べ32百万円損失が増加いたしました。これは、当期販売に注力した人参について、暖冬を原因とした豊作による市場価格の下落が影響したものです。

④ 医療

レセプト・データの分析及び調査事業、遠隔医療支援サービス事業、歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業などが、各事業ともに安定的に成長いたしました。その結果、売上収益は112億68百万円と前期と比べ11億44百万円（11.3%増）の増収となりました。

セグメント利益（事業利益）は、4億67百万円（前期はセグメント利益6億42百万円）と前期と比べ1億75百万円の減益となりました。これは、当社グループが成長性の高い事業領域に経営資源を再配分するための一環として行った、GeneTech株式会社の株式取得（2016年3月25日付適時開示）に係るコストが含まれております。

⑤ シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、消費税増税前特需の反動減を強く受けた前期に比べ売上が回復したものの、株式会社秋田ケーブルテレビの譲渡に伴い減収となりました。その結果、売上収益は217億29百万円と前期と比べ3億75百万円（1.7%減）の減収となりました。

セグメント利益（事業利益）は、通信販売事業での事業拡大のために販促費を拡大したことにより、2億30百万円（前期はセグメント利益4億38百万円）と前期と比べ2億8百万円の減益となりました。

⑥ その他

その他の事業におきましては、売上収益が4億64百万円、セグメント利益（事業利益）が2億9百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、各事業の成長に加えて、新たに傘下となった医療事業子会社等の業績の寄与等により、売上収益は500億円と拡大するものと見込んでおります。この売上収益の拡大に伴い、営業利益も大幅に伸張し、営業利益は46億円を見込んでおります。

なお、次期第2四半期（上期）の見通しにつきましては、通信販売事業の販売が年末に偏ること等に伴い、売上収益は下期に比べて40億円少ない230億円（下期は売上収益270億円）を見込んでおります。また、売上収益の下期偏重に加えて、新たに傘下となった医療事業子会社等について上期に事業拡大のための支出を予定していること等により、営業利益は下期に比べて24億円少ない11億円（下期は営業利益35億円）を見込んでおり、親会社の所有者に帰属する当期利益は下期に比べて16億円少ない3億円（下期は親会社の所有者に帰属する当期利益19億円）を見込んでおります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上収益500億円、営業利益46億円、税引前利益43億円、親会社の所有者に帰属する当期利益22億円を予想しております。

なお、上記連結業績の予想については、国際財務報告基準（IFRS）での予想になります。

また、通期の連結業績予想における米ドルに対する為替レートにつきましては、110円（前年実績120円79銭）を想定しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は1,028億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して185億96百万円減少いたしました。

流動資産は、15億49百万円の減少となりました。これは主に連結子会社の売却により、現金及び現金同等物が75億65百万円、その他の金融資産が3億19百万円増加し、棚卸資産が49億64百万円、売上債権及びその他の債権40億円減少したことによるものです。

非流動資産は、170億47百万円の減少となりました。これは主に連結子会社の売却により有形固定資産が83億55百万円、連結子会社が保有していた不動産の譲渡により投資不動産が51億93百万円、その他の金融資産が13億71百万円減少したことによるものです。

負債は、149億62百万円の減少となりました。これは借入金（流動及び非流動）が122億59百万円、その他の流動負債が14億10百万円減少したことによるものです。

資本は、36億33百万円の減少となりました。これは主に当期損失29億53百万円と包括利益を通じて測定していた金融商品の売却益の計上により、利益剰余金が27億18百万円減少したこと、その他の資本の構成要素が6億64百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75億65百万円増加し311億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは57億87百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前当期利益22億21百万円、減価償却費及び償却費19億33百万円、固定資産にかかる損益61億95百万円、棚卸資産の減少額14億94百万円、仕入債務及びその他の債務の増加額11億61百万円となっております。資金の減少の主な要因は、非継続事業からの税引前当期損失32億74百万円、子会社株式売却益23億67百万円、法人税等の支払額20億11百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは159億42百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、子会社株式の売却による収入86億93百万円、投資不動産の売却による収入56億2百万円、金融資産の回収による収入47億47百万円となっております。資金の減少の主な要因は、金融資産の取得による支出24億86百万円、有形固定資産の取得による支出10億75百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは131億90百万円の資金の減少となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出84億40百万円、長期借入金の返済による支出45億67百万円となっております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当連結会計年度決算におきましては、中間配当として1株当たり4円をお支払いし、また期末配当として1株当たり4円を実施することにいたしました。これにより、中間配当を含め年間配当金は1株当たり8円になる予定でございます。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金を1株当たり10円（中間配当は5円）とさせていただく予定でございます。

今後も、株主の皆様にご満足していただけるよう、一層の企業価値の向上を図っていくと共に、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的な対応を図ってまいりたいと考えております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2015年6月30日提出)における記載から新たに発生したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を企業理念とし、毛細管を素材とするペン先部材・コスメ部材等の製造販売を行うものづくり事業、太陽光発電設備による発電・販売を行う環境事業、安心・安全な生鮮野菜を提供する食事業、予防医療から治療まで医療機関を支える医療事業、シニア世代を中心としたお客様にライフスタイル及び商品・サービスを提案するシニア・ライフ事業を主な事業として営んでおります。

当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（1）ものづくり

筆記具、コスメ分野の事業における毛細管を素材とした部材の研究開発・生産・販売を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

ペン先部材・コスメ部材の研究開発・生産・販売に関する主要な関係会社
 テイボー(株)

(2) 環境

太陽光発電設備による発電・販売を実施しております。
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

太陽光発電設備による発電・販売に関する主要な関係会社
NKプロパティ(同)

(3) 食

食分野の事業における水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売を実施しております。
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売に関する主要な関係会社
NKアグリ(株)

(4) 医療

医療分野の事業における遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売、レセプト・データの分析・調査データの提供、歯科材料・医療材料の通信販売、予防医療における研究開発・販売、及び医療機関向けのコンサルテーション事業を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売に関する主要な関係会社
(株)ドクターネット

レセプト・データの分析・調査データの提供に関する主要な関係会社

(株)日本医療データセンター

歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売に関する主要な関係会社
フィード(株)

予防医療事業における研究開発・販売に関する主要な関係会社

NKメディコ(株)

医療機関に対する経営コンサルテーション事業に関する主要な関係会社
エヌエスパートナーズ(株)

(5) シニア・ライフ

シニア向けの出版・通信販売における事業を実施しております。
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

シニア向け出版・通信販売等に関する主要な関係会社

いきいき(株)

(株)全国通販

(注) いきいき株式会社は、2016年4月から株式会社ハルメクに社名変更いたしました。

(6) その他

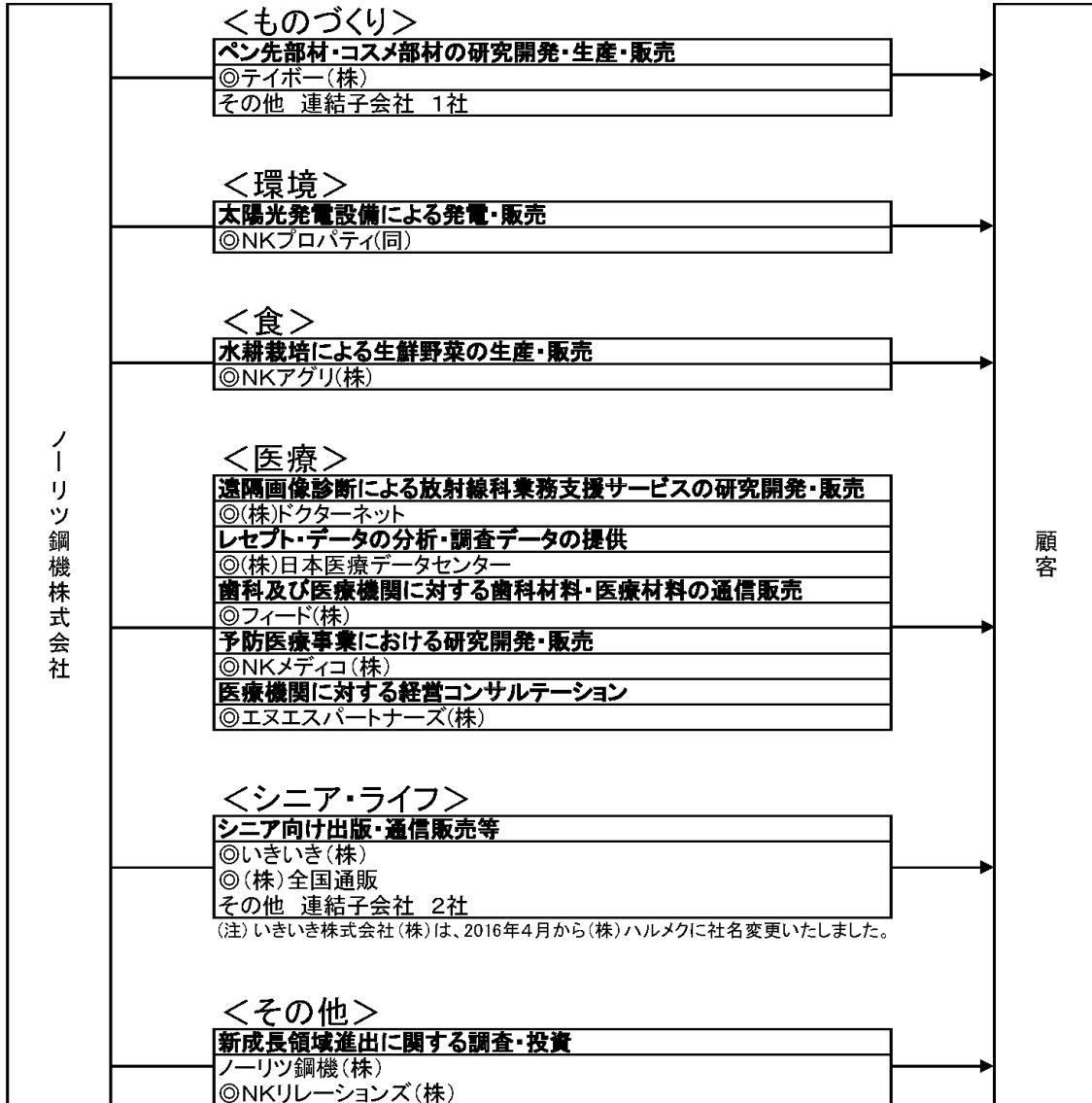
新成長領域進出に関する調査・投資などを実施しております。
主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

新成長領域進出に関する調査・投資に関する主要な関係会社

ノーリツ鋼機(株) (当社)

NKリレーションズ(株)

以上述べた事業の概要図は次のとおりとなっております。



◎連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グローバル市場でのネットワークと高い技術力、蓄積された豊富な経営資源を最大限に活用し、お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供を通じて社会に貢献していくこと、企業価値の向上に邁進することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中長期的には事業利益100億円を目標としており、既存事業の更なる収益力の強化を目指し、また、新たな成長領域における事業の育成と拡大による当社グループの業績向上に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループはブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」の事業を長期的な成長領域とし、収益力の更なる強化を課題と認識し種々活動を行っております。

中期的には以下の基本戦略に沿って安定成長への経営基盤を構築していきます。

[グループ経営の基本戦略]

- ・「ものづくり」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の事業拡大
- ・安定した利益が見込める事業を対象とした戦略領域における投資の積極化

[ものづくり分野の事業における課題]

- ・毛細管を素材とした新部材の研究開発・生産

[食分野の事業における課題]

- ・高付加価値商品（機能性食品等）の開発

[医療分野の事業における課題]

- ・予防医療事業におけるシェア拡大
- ・診断画像及びレセプト・データなどの医療情報を活用した事業の推進
- ・バイオ関連事業における新製品開発及び事業推進

[シニア・ライフ分野の事業における課題]

- ・シニア向け商品開発力の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及び当社グループ内での会計処理の統一などを目的に、2016年3月期第1四半期決算からの国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を決定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		27,318	23,622	31,187
売上債権及びその他の債権		8,692	12,650	8,649
棚卸資産		7,529	8,596	3,631
その他の金融資産		1,706	676	996
その他の流動資産		874	807	339
流動資産合計		46,121	46,352	44,803
非流動資産				
有形固定資産		11,800	13,342	4,986
のれん		13,612	32,883	32,321
無形資産		906	16,395	15,852
投資不動産		5,349	5,331	137
持分法で会計処理されている投資		591	741	350
退職給付に係る資産		-	193	150
その他の金融資産		5,095	4,508	3,136
繰延税金資産		2,013	1,517	1,097
その他の非流動資産		321	204	35
非流動資産合計		39,689	75,117	58,069
資産合計		85,811	121,469	102,873

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務		5,207	7,367	7,654
借入金		9,536	11,285	3,449
その他の金融負債		437	362	114
未払法人所得税		698	641	713
引当金		207	178	15
その他の流動負債		4,245	4,306	2,895
流動負債合計		20,333	24,140	14,842
非流動負債				
借入金		8,605	33,688	29,265
その他の金融負債		831	601	43
繰延税金負債		478	5,745	5,499
退職給付に係る負債		453	833	480
引当金		106	110	93
その他の非流動負債		118	94	27
非流動負債合計		10,595	41,073	35,409
負債合計		30,928	65,214	50,252
資本				
資本金		7,025	7,025	7,025
資本剰余金		17,597	17,597	17,335
利益剰余金		29,815	32,262	29,544
自己株式		△1,211	△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		63	544	△119
当社の普通株主に帰属する資本合計		53,291	56,219	52,574
非支配持分		1,591	36	47
資本合計		54,883	56,255	52,621
負債及び資本合計		85,811	121,469	102,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	35,598	43,243
売上原価		△18,093	△22,684
売上総利益		17,504	20,558
販売費及び一般管理費		△16,066	△17,562
事業利益		1,437	2,995
その他の収益		678	529
その他の費用		△172	△1,489
営業利益		1,943	2,036
持分法による投資損益		△108	152
金融収益		508	633
金融費用		△365	△601
税引前当期利益		1,978	2,221
法人所得税費用		△572	△1,403
継続事業からの当期利益		1,405	818
非継続事業			
非継続事業からの当期利益(損失)		931	△3,771
当期利益(損失)		2,337	△2,953
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,250	△2,955
非支配持分		86	1
1株当たり当期利益(△は損失) (当社の普通株主に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業		37.04	22.92
非継続事業		26.17	△105.90
基本的1株当たり当期利益合計		63.21	△82.97
潜在株式調整後1株当たり当期利益 (△は損失) (当社の普通株主に帰属する額)		(円)	(円)
継続事業		35.72	19.06
非継続事業		23.92	△108.61
潜在株式調整後1株当たり当期利益合計		59.64	△89.55

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益(△は損失)		2,337	△2,953
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		513	268
確定給付制度の再測定		△14	52
純損益に振り替えられることのない項目合計		499	321
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		462	△497
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		462	△497
税引後その他の包括利益		961	△176
当期包括利益合計		3,299	△3,130
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		3,212	△3,131
非支配持分		86	1

(3) 連結持分変動計算書

前連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の所有 者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
						その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	合計			
2014年4月1日残高		7,025	17,597	29,815	△1,211	63			63	53,291	1,591	54,883
当期利益 (△は損失)				2,250					-	2,250	86	2,337
その他の包括利益 (△は損失)						513	462	△14	961	961	0	961
当期包括利益 (△は損失)合計				2,250		513	462	△14	961	3,212	86	3,299
配当金				△284					-	△284	△46	△331
連結子会社の取得に よる増加									-		13	13
連結子会社の売却に よる減少									-	-	△1,609	△1,609
その他の包括利益から 利益剰余金への振 替				480		△495		14	△480	-		-
所有者との取引合計		-	-	196	-	△495	-	14	△480	△284	△1,641	△1,926
2015年3月31日残高		7,025	17,597	32,262	△1,211	81	462	-	544	56,219	36	56,255

当連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の所有 者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
						その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	合計			
2015年3月31日残高		7,025	17,597	32,262	△1,211	81	462	-	544	56,219	36	56,255
当期利益 (△は損失)				△2,955					-	△2,955	1	△2,953
その他の包括利益 (△は損失)						268	△497	52	△176	△176	0	△176
当期包括利益 (△は損失)合計				△2,955		268	△497	52	△176	△3,131	1	△3,130
新株予約権の発行									-	-	15	15
新株予約権の取得			△262						-	△262	△1	△263
配当金				△284					-	△284		△284
連結子会社の売却に よる減少									-	-	△0	△0
連結子会社の範囲変 更による増減									-	-	0	0
自己株式の取得					△0				-	△0		△0
その他				33					-	33	△5	28
その他の包括利益から 利益剰余金への振 替				487		△435		△52	△487	-		-
所有者との取引合計		-	△262	236	△0	△435	-	△52	△487	△513	9	△503
2016年3月31日残高		7,025	17,335	29,544	△1,211	△84	△35	-	△119	52,574	47	52,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		1,978	2,221
非継続事業からの税引前利益		1,492	△3,274
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,835	1,933
固定資産に係る損益		△454	6,195
子会社株式売却損益		△187	△2,367
金融収益		△661	△726
金融費用		379	612
持分法による投資損益 (△は益)		46	△200
その他		156	△37
利益に対する調整項目合計		1,116	5,408
小計		4,587	4,355
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△2,049	828
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,110	1,494
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,434	1,161
その他		△499	119
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△3	3,602
小計		4,583	7,958
利息及び配当金の受取額		384	306
利息の支払額		△311	△465
法人所得税費用の支払額		△986	△2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,670	5,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		1,500	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△1,490	△1,075
投資不動産の取得による支出		△463	-
投資不動産の売却による収入		797	5,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△31,074	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△649	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	8,693
その他の金融資産の取得による支出		△6,741	△2,486
その他の金融資産の回収による収入		6,899	4,747
その他		139	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,082	15,942

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		3,097	△8,240
長期借入れによる収入		32,263	404
長期借入金の返済による支出		△11,413	△4,567
配当金の支払額		△284	△284
非支配持分への配当金の支払額		△46	-
その他		△194	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,420	△13,190
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		295	△974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,696	7,565
現金及び現金同等物の期首残高		27,318	23,622
現金及び現金同等物の期末残高		23,622	31,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、環境事業、食事業、医療事業、シニア・ライフ事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2016年3月31日に終了する期間の連結財務諸表は、2016年5月18日開催の当社取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の連結財務諸表がIFRSにしたがって作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。IFRSへの移行が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「8. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目で連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は以下のとおりであります。

①有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（10）非金融資産の減損」）

有形固定資産及び無形資産の減損損失金額の判断及びのれんの減損の判断をする際に、それぞれの資産が属する又はのれんが配分された資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となります。

回収可能価額の見積りにあたり、資金生成単位により生じることが予想される将来キャッシュフロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積もっております。

もし、資金生成単位により生じると予想した将来キャッシュフローが減少した場合又は現在価値を算定するための割引率が上昇した場合には減損損失が発生する可能性があります。

②企業結合における取得対価の配分（注記「3. 重要な会計方針（2）企業結合」）

企業結合により取得した識別可能資産及び引き受けた負債は、原則として取得日の公正価値で測定し、のれん又は負ののれんが測定されます。これらの測定にあたり、各々の資産又は負債の公正価値を見積もっております。

③繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（17）法人所得税」）

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性の高い場合に限り認識しております。事業計画等により、将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積り、その発生の可能性を見積もっております。

もし、予測された将来の課税所得が発生しなかった場合には、計上された繰延税金資産が回収されず、法人所得税費用が増加する可能性があります。

④金融商品の評価の前提

金融商品の公正価値を見積もるにあたり、市場データからは観察でないインプットを用いる評価技法を用いる場合がありますが、その観察不能なインプットの算定は見積りによっております。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループはIFRS第9号(2014年7月)を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下の通りであります。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、見積もることができません。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース取引に関する会計処理を改訂

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。その企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は消去しております。

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識します。

- ・受取対価の公正価値及び残存部分の公正価値の合計
- ・子会社の資産(のれんを含む)、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該その企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から重要な影響力を喪失する日までの純損益及びその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が当該会社に対する投資持分を超過するまで、当該持分相当額は純損益に計上しております。さらなる超過額は、当該投資持分の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが関連会社に代わって債務(法的債務又は推定的債務)を負担する、又は支払いを行う場合を除き、損失として認識しておりません。

③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者により支配が共有され、重要な事業活動の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする企業をいいます。共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債及び支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定されます。取得原価と被取得企業の非支配持分の金額合計が、識別可能な資産及び負債の公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。また、下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

なお、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しておりません。

IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日に減損テストを実施した後、従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートを用いて機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益で認識しております。

取得原価により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、取引日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。非貨幣性資産及び負債の為替換算差額は、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体

表示通貨と異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債は期末日の直物為替レートにより、収益及び費用は直物為替レートの期中平均を用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて計上しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の在外営業活動体に係る累積為替換算差額をゼロとみなすことを選択しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の短期投資としております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）が含まれており、

個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として平均法に基づいて配分されております。各棚卸資産の正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去等に係る費用、及び設置していた場所の原状回復費用などが含まれております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積り耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積耐用年数は以下の通りです。

- ・建物及び構築物 2年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～16年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

取得後コストは、通常の修繕及び維持のための費用はすべて発生時に費用として処理し、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積もることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。

(7) 無形資産及びのれん

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、年に一度、もしくは減損の兆候を識別した時にはその都度、減損テストを行っております。

② 無形資産

1. 個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

2. 研究開発費

研究活動の支出は、発生した年度の費用として計上しております。

開発過程(又は内部プロジェクトの開発段階)で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上することとしております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。無形資産が認識されない場合、開発費用は連結会計年度の費用として認識しております。

当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示することとしております。

3. 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の当初認識額は、取得日現在における公正価値で認識しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

4. 償却

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下の通りです。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連無形資産 13.75年
- ・技術関連無形資産 13-19年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、年に一度もしくは減損の兆候を識別した時に、その資産又はその資産の属する資金生成単位で減損テストを実施しております。

(8) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産です。

投資不動産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積耐用年数は以下の通りです。

- ・建物及び構築物 5～33年

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。非金融資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産が属する資金生成単位ごとに回収可能額の見積りを行っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしています。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されないため、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、減損している客観的証拠があるかどうかにより減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

回収可能価額は、「処分コストを控除した後の公正価値」又は「使用価値」のいずれか高い金額となります。使用価値の算定は、貨幣の時間的価値と当該資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前割引率を使用し見積もった割引後キャッシュ・フローにより測定しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合に減損損失を戻し入れております。当該減損損失の戻入れは、戻入れ時における資産又は資金生成単位が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。ただし、のれんについては減損損失の戻入れは行っておりません。当該戻入れは、以前に認識した減損損失の戻入れとして純損益に認識しております。

(10) 売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」として分類しております。売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られます。「売却目的で保有する資産」は帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

(11) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

売上債権及びその他の債権は発生日に、それ以外については約定日に認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合に認識の中止をしております。

償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的としているものについては、償却原価で測定しております。

償却原価は実効金利法を用いて測定しております。

FVTOCIの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収すること及び当該投資を売却することの両方を事業目的としているものについては、公正価値で測定し、原則としてその評価差額をその他の包括利益に認識（以下、FVTOCI）しております。FVTOCIの負債性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を純損益に振り替えます。

資本性金融商品に対する投資については、原則としてFVTOCIとすることを選択しております。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識しておりません。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資から生じる受取配当金は、金融収益の一部として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS 1号の免除規定を採用し、IFRS移行日時時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しました。

FVTPLの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、償却原価で測定するまたはFVTOCIとするもの以外については、公正価値で測定し、評価差額を純損益に認識（以下、FVTPL）しております。FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として主に借入金、仕入債務及びその他の債務等を有しております。借入金はその取引日に、公正価値から借入金の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。また、その他の非デリバティブ金融負債は公正価値により当初認識しております。非デリバティブ金融負債は、当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社グループでは、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

③ 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産については、将来発生すると見込まれる信用損失を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降信用リスクが著しく増加しているか評価しております。この評価には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

当初認識以降信用リスクが著しく増加していると評価された償却原価で測定される金融資産については、個々に全期間の予想信用損失を見積っております。そうでないものについては、報告日後12か月の予想信用損失を見積もっております。

また、償却原価で測定される金融資産のうち、売上債権については、類似する債権ごとに過去における予想信用損失の実積率を用いて将来の予想信用損失を見積もっております。

④ 金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息及び為替差益などから構成されています。金融費用は支払利息及び為替差損などから構成されております。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

⑤ デリバティブ取引

当社グループでは、営業活動などに伴って生じる為替相場変動リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約及び通貨オプションなどのデリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは、全てのデリバティブ取引を契約上の権利または義務が発生した時点で公正価値にて資産または負債として当初認識しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は金融収益または金融費用として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出の可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を使用した現在価値により測定しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

1. 製品保証引当金

一部の連結子会社は将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を計上しております。

2. 資産除去債務

当社及び一部の国内連結子会社は賃借不動産の原状回復義務を負っております。当該原状回復義務を履行するための見積費用を認識しております。

(13) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつその金額について信頼性のある見積りが可能である場合に、支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

② 退職後給付

一部の連結子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しております。確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値及び関連する当期勤務費用、ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて算定した場合と等しくなる単一の割引率を見積もって算定しております。

確定給付型制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。確定給付型年金制度が積立超過である場合には、当社グループは、確定給付に係る資産を当該確定給付制度の積立評価額と資産上限額のいずれか低い方で測定します。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているほか、当社及び国内連結子会社は日本国が運営する厚生年金保険制度の適用を受けております。確定拠出型年金制度及び日本国が運営する厚生年金保険制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(14) 株主資本

普通株式は資本に分類しております。

新株または新株予約権の発行に直接起因する付随費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社が発行した株式を買い入れる場合には、当該株式が消却または再発行されるまで、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

(15) 新株予約権

一部の連結子会社は、有償で持分決済型の新株予約権を発行しております。

発行価額は付与時の公正な評価単価により決定し、付与時に現金にて受領しております。

なお、連結財政状態計算書には、非支配持分に含めて計上しております。

(16) 収益

当社グループは、通常の事業活動において顧客に提供される物品やサービスの対価の公正価値から、消費税等の税金を控除した金額で収益を測定しております。

① 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した収益と原価の金額が信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

値引き及び割戻は、売上収益から控除しております。

② サービスの提供

サービスの提供は、収益の金額を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、連結会計年度末日における取引の進捗度と関連費用を信頼性を持って測定できる場合に、連結会計年度末日現在のその取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

各セグメントの主な収益認識時期は以下の通りであります。

ものづくり

1. ペン先部材・コスメ部材の販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。うち、輸出入取引（物品の販売）については、個々の契約におけるインコタームズに従って収益に認識しております。

食

1. 生鮮野菜の販売（物品の販売）

主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

医療

1. 遠隔画像診断による放射線科業務支援サービス（サービスの提供）

顧客へのサービス提供の完了時に収益を認識しております。

2. レセプト・データの分析調査データの提供サービス（サービスの提供）
主に顧客への分析調査データを提供した時点で収益を認識しております。
3. 歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売（物品の販売）
主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。
4. 整形外科領域におけるインプラント器具の販売（物品の販売）
主に顧客の使用時に収益として認識しております。

シニア・ライフ

1. 通信販売（物品の販売）
主に顧客への引渡し時に収益として認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目、資本に直接認識される項目及び企業結合によって認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内の一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に一時差異が解消される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い場合に限り認識しております。繰延税金資産は毎連結会計期間末日において回収可能性を見直し、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くなった範囲内で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合には、相殺して表示しております。

(18) 非継続事業

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

(19) 支払配当金

親会社の株主への支払配当金は、親会社の株主総会による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象

となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「ものづくり」分野に加え、「環境」、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「環境」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材の研究開発、生産・販売
環境	太陽光発電設備による発電・販売
食	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売
医療	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 レセプト・データの分析・調査データの提供 歯科材料・医療材料の通信販売
シニア・ライフ	シニア向けの出版・通信販売
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は会計方針における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

(3) 非継続事業

当社グループは、2016年2月に連結子会社であるNKワークス株式会社及び同社の製品をグローバルに販売するための海外子会社を譲渡いたしました。当社はものづくりセグメントに帰属する写真処理機器に関する事業を終了するため、同事業を当連結会計年度において非継続事業に分類しており、セグメント情報から除いております。

また、当社グループは、2016年3月に連結子会社である株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーを譲渡いたしました。当社グループは、医療セグメントに帰属する整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売に関連する事業を終了するため、同事業を当連結会計年度において非継続事業に分類しており、セグメント情報から除いております。

非継続事業の業績は「7. 非継続事業」に記載しております。

(4) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	2,564	103	318	10,123	22,105	382	35,598	-	35,598
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,564	103	318	10,123	22,105	382	35,598	-	35,598
セグメント損益 (事業利益又は損失)	147	29	△50	642	438	228	1,437	-	1,437
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	678
その他の費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△172
持分法投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	△108
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	508
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△365
継続事業からの税引前当 期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,978
その他の項目									
減価償却費及び償却費	179	55	49	399	341	121	1,147	-	1,147
のれん	18,441	-	-	4,284	9,327	268	32,321	561	32,883
借入金	26,000	457	-	5,300	7,917	4,240	43,914	1,059	44,973

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

- (注) のれんの調整額は、非継続事業にかかるのれんの額であります。
借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額、非継続事業にかかる借入金およびセグメントに属さない全社借入金であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	ものづくり	環境	食	医療	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	9,263	98	420	11,268	21,729	464	43,243	-	43,243
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,263	98	420	11,268	21,729	464	43,243	-	43,243
セグメント損益 (事業利益又は損失)	2,168	3	△83	467	230	209	2,995	-	2,995
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	529
その他の費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,489
持分法投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	152
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	633
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△601
継続事業からの税引前当 期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,221
その他の項目									
減価償却費及び償却費	775	46	50	273	135	87	1,367	-	1,367
のれん	18,441	-	-	4,284	9,327	268	32,321	-	32,321
借入金	25,307	399	-	1,356	5,957	-	33,020	△305	32,714

セグメント間の内部売上収益は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。

(注) 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

5. 1株当たり当期純利益

① 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失) (百万円)	2,250	△2,955
親会社の普通株主に帰属しない利益(△損失) (百万円)	△86	△1
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	2,250	△2,955
継続事業からの当期利益 (百万円)	1,318	816
非継続事業からの当期利益(△損失) (百万円)	931	△3,771
期中平均株式数 (株)	35,614,025	35,614,006
基本的1株当たり当期利益(△損失) (円)	63.21	△82.97
継続事業からの1株当たり当期利益 (円)	37.04	22.92
非継続事業からの1株当たり当期利益(△損失) (円)	26.17	△105.90

② 希薄化効果後調整後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失) (百万円)	2,250	△2,955
当期利益調整額 (百万円)	△126	△234
希薄化効果調整後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△損失) (百万円)	2,124	△3,189
希薄化効果後調整後継続事業からの当期利益 (百万円)	1,272	678
希薄化効果後調整後非継続事業からの当期利益(△損失) (百万円)	851	△3,868
期中平均株式数 (株)	35,614,025	35,614,006
希薄化効果調整後1株当たり当期利益(△損失) (円)	59.64	△89.55
希薄化効果後調整後継続事業からの1株当たり当期利益 (円)	35.72	19.06
希薄化効果後調整後非継続事業からの1株当たり当期利益(△損失) (円)	23.92	△108.61

当社グループにおいて新株予約権を発行しているのは一部の国内子会社であり、新株予約権の行使による当社株式の発行はありません。

6. 後発事象

(企業結合等関連)

(1) 株式会社ジーンテクノサイエンス

当社は2016年3月28日に公表の「株式会社ジーンテクノサイエンスが実施する第三者割当増資の引受け及び株式会社ジーンテクノサイエンス株券等（証券コード4584）に対する公開買付けの開始予定並びにそれらに伴う資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」のとおり、当社の完全子会社であるNKリレーションズ株式会社が議決権の100%を保有する特別目的会社は、株式会社ジーンテクノサイエンスが実施する第三者割当増資の引受け及び株式会社ジーンテクノサイエンスの株券等の公開買付けを開始いたしました。

当社は、本取引を実施することにより、対象者の議決権の過半数の取得を目指してまいります。

① 第三者割当増資の引受け

- 1) 引受株式数 普通株式 816,327株（議決権の数 8,163個）
- 2) 払込金額 1株につき 2,450円
- 3) 払込金額の総額 2,000,001,150円
- 4) 払込日 2016年4月13日
- 5) 増資後の発行済株式総数に対する割合 22.05%（議決権割合22.05%）

② 公開買付

- 1) 日程 取締役会決議 2016年3月28日
公開買付開始公告日 2016年4月15日
公開買付届出書提出日 2016年4月15日
- 2) 届出当初の買付け等の期間 2016年4月15日から2016年5月30日まで（28営業日）
- 3) 対象者の請求に基づく延長の可能性
法第27条の10第3項の規定により、公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、2016年6月1日まで
- 4) 買付け等の価格
 - (a) 対象者株式1株につき金3,000円
 - (b) 新株予約権
 - イ 2006年11月15日開催の対象者臨時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。） 1個につき金200,000円
 - ロ 2013年2月28日開催の対象者取締役会の決議及び2013年4月26日開催の対象者臨時株主総会決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。） 1個につき金11,779,416円
 - ハ 2014年3月13日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。） 1個につき金1円
 - ニ 2015年8月11日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第4回新株予約権」といい、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権を総称して、「本新株予約権」といいます。） 1個につき金1円
 - ホ 2013年2月28日開催の対象者取締役会の決議及び2013年4月26日開催の対象者臨時株主総会決議に基づき発行された第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。） 1個（額面25,000,000円）につき金39,723,000円

5) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,716,031株	— 株	— 株

6) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	8,163個	(買付け等前における株券等所有割合18.01%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	510個	(買付け等前における株券等所有割合1.13%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	37,160個	(買付け等後における株券等所有割合100.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	25,001個	

7) 買付代金 11,123百万円

③ 開示日現在議決権の所有割合が未確定のため、業績に与える影響は、未定であります。

(2) GeneTech株式会社

当社が2016年3月25日に「子会社によるGeneTech株式会社の株式の取得に関するお知らせ」で公表のとおり、当社の完全子会社であるNKリレーションズ株式会社の設立する特別目的会社は、GeneTech株式会社の株式を取得いたしました。

① 異動する子会社の概要

名称	GeneTech株式会社
所在地	東京都港区北青山3丁目3番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 晋
事業内容	母体血による胎児DNA検査サービス、臨床検査事業及びその他周辺事業
資本金	5億3,250万円
設立年月日	2010年10月5日

② 株式取得実行日 2016年4月5日、4月19日、4月25日

③ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
取得株式数	138,400株 (議決権の数：138,400個)
取得価額	4,996百万円
異動後の所有株式数	138,400株 (議決権の数：138,400個) (議決権所有割合：99.93%)

④ 異動する子会社の直近の経営成績及び財政状態（日本基準）

	2015年12月期
純資産	1,125 百万円
総資産	1,725
売上高	1,472
営業利益	361
経常利益	318
当期純利益	255

7. 非継続事業

当社は、2016年2月に連結子会社であるNKワークス株式会社の保有する全株式を売却いたしました。また、2016年3月に連結子会社である株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティーの保有する全株式を売却いたしました。

NKワークス株式会社グループ（以下、NKWグループ）は、ものづくりセグメントにおける写真処理機器の製造販売及び環境セグメントにおける環境ソリューション製品の販売を担当しておりました。また株式会社アイメディック及び株式会社エム・エム・ティー（以下、AIMEグループ）は医療セグメントにおける整形外科領域のインプラント器具の製造販売を担当しておりました。

売却に伴い上記事業を終了するため、当連結会計年度において非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、環境セグメント及び医療セグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	NKWグループ	AIMEグループ	合計	NKWグループ	AIMEグループ	合計
非継続事業の損益						
売上収益	17,116	2,497	19,614	10,956	2,425	13,381
売上原価、販売費及び一般管理費	△16,516	△1,664	△18,180	△11,002	△1,533	△12,535
事業利益	600	833	1,433	△46	892	846
その他の収益	184	1	185	150	6,549	6,700
その他の費用	△321	△4	△325	△10,892	△58	△10,950
営業利益	462	830	1,292	△10,787	7,383	△3,404
持分法による投資損益	61	-	61	47	-	47
金融収益	147	6	153	92	0	92
金融費用	△13	△1	△14	△10	-	△10
営業活動による損益（△は損失）	658	834	1,492	△10,658	7,383	△3,274
法人所得税費用	△454	△106	△560	△220	△276	△496
非継続事業からの当期利益 （△は損失）	203	728	931	△10,879	7,107	△3,771

(3) 当連結会計年度の「その他の収益」及び「その他の費用」の主な内訳は以下のとおりであります。

その他の収益

 子会社株式の売却に伴う利益 6,529 百万円

その他の費用

 子会社株式の売却に伴う損失 4,161 百万円

 減損損失 5,238

なお、子会社株式の売却に伴う損失には、在外営業活動体の換算差額からの組替調整額490百万円を相殺表示しております。

8. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）からIFRSに準拠した要約連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しています。

・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用しないことを選択することができます。当社は、移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を適用しないことを選択しております。従って、移行日前に生じた企業結合によるのれんの金額については、日本基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産や投資不動産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社は、一部の有形固定資産と投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

・資本性金融商品に対する投資の分類

当社は、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しました。

(2) 調整表

IFRSの適用による影響の概要は以下の調整表に示しています。調整表の「表示組替」には、日本基準とIFRSでの勘定科目の集約方法の変更による影響を、「連結の範囲又は決算期変更による差異」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響及び決算期が連結決算期と異なる連結子会社をIFRSにおいて統一したことによる影響を含めています。また、「認識・測定の違い」には日本基準とIFRSで資産負債の認識・測定基準が異なることによる影響とIFRS第1号の免除規定を適用したことによる影響を含めています。

当社グループは、2015年1月23日にテイボー株式会社の全ての発行済株式を取得し、子会社化いたしました。2016年3月期第3四半期連結累計期間において、取得対価の配分が完了したため、当初の暫定的な金額からの修正による影響額を「テイボーの企業結合に伴う修正」に記載しております。

当社グループは、当連結会計年度において、連結子会社を売却したことにより当該連結子会社が担当していた事業を非継続事業に区分し、前連結会計年度の損益計算書を遡及して修正しております。「非継続事業」に当該影響を記載しております。

(i) 移行日(2014年4月1日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	認識・測定 の 差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	23,631	3,474	212		27,318	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,544	1,630	△313	△168	8,692	②	売上債権 及びその他の債権
商品及び製品	7,501	417	△389	△1	7,529	③	棚卸資産
仕掛品	284	△284					
原材料及び貯蔵品	132	△132					
有価証券	5,181	△3,474			1,706	④	その他の金融資産 (流動)
繰延税金資産	832	△832				⑩	
その他	2,708	△1,847	21	△7	874	⑤	その他の流動資産
貸倒引当金	△217	217					
流動資産合計	47,600	△832	△468	△177	46,121		流動資産合計
固定資産							
建物及び構築物	32,841	△16,823	273	△4,491	11,800	⑥	有形固定資産
機械装置及び運搬具	9,664	△9,664					
土地	12,108	△12,108					
建設仮勘定	154	△154					
その他	13,569	△13,569					
減価償却累計額	△46,197	46,197					
のれん	13,612				13,612	⑦	のれん
その他	916		3	△14	906		無形資産
		6,188		△839	5,349	⑥	投資不動産
		690		△98	591	⑧	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	3,666	2,191	△709	△54	5,095	⑨	その他の金融資産 (非流動)
長期貸付金	1,907	△1,907					
繰延税金資産	908	833	△1	273	2,013	⑩	繰延税金資産
退職給付に係る資産	87	△87				⑪	退職給付に係る資産
その他	2,840	△2,375	20	△162	321	⑫	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,411	1,411					
固定資産合計	44,668	821	△413	△5,385	39,689		非流動資産合計
資産合計	92,269	△10	△882	△5,564	85,811		資産合計

日本基準		表示組替	連結の範囲 又は 決算期変更 による差異	認識・測定の 差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金	3,982	1,951	△727		5,207	⑬	仕入債務及び その他の債務
短期借入金	1,800	7,774		△37	9,536	⑭	借入金(流動)
1年内返済予定の 長期借入金	5,773	△5,773					
		443	△5		437	⑮	その他の金融負債 (流動)
未払法人税等	724		△26		698		未払法人所得税
繰延税金負債	1	△1				⑩	
賞与引当金	453	△453					
債務保証損失引当金	11	△11					
製品保証引当金	206		1		207		引当金(流動)
ポイント引当金	246	△246					
その他	5,535	△1,684	△72	466	4,245	⑯	その他の流動負債
流動負債合計	18,734	1,999	△829	428	20,333		流動負債合計
固定負債							
長期借入金	10,744	△2,000		△137	8,605	⑭	借入金(非流動)
		847	△16		831	⑮	その他の金融負債 (非流動)
繰延税金負債	266	1	△8	218	478	⑩	繰延税金負債
		106			106	⑰	引当金(非流動)
退職給付に係る負債	328	△87		212	453	⑪	退職給付に係る負債
その他	965	△878	△2	33	118	⑱	その他の非流動負債
固定負債合計	12,304	△2,010	△26	327	10,595		非流動負債合計
負債合計	31,039	△10	△856	756	30,928		負債合計
純資産の部							
株主資本							
資本金	7,025				7,025		資本金
資本剰余金	17,913			△315	17,597	⑲	資本剰余金
利益剰余金	38,538	△135	189	△8,777	29,815	⑳	利益剰余金
自己株式	△1,211				△1,211		自己株式
その他有価証券 評価差額金	193	△193					
為替換算調整勘定	△2,685	2,685					
退職給付に係る調整累計額	△135	135					
		△2,492	△216	2,772	63	㉑	その他の資本の 構成要素
新株予約権	19	△19					
少数株主持分	1,571	19	0	0	1,591	㉒	非支配持分
純資産合計	61,229	-	△26	△6,320	54,883		資本合計
負債純資産合計	92,269	△10	△882	△5,564	85,811		負債及び資本合計

(ii) 前連結会計年度(2015年3月31日)現在の資本に対する調整

日本基準		表示組替	テイボーの 取得対価の 配分に伴う 修正	連結の範囲 又は 決算日変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部								資産
流動資産								流動資産
現金及び預金	22,002	1,127		491		23,622	①	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,049	2,754		△101	947	12,650	②	売上債権及びその他の債権
商品及び製品	7,702	1,179	419	△417	△288	8,596	③	棚卸資産
仕掛品	743	△743						
原材料及び貯蔵品	436	△436						
有価証券	1,804	△1,127				676	④	その他の金融資産(流動)
繰延税金資産	808	△808					⑩	
その他	3,666	△2,898		120	△79	807	⑤	その他の流動資産
貸倒引当金	△190	190						
流動資産合計	46,022	△762	419	92	579	46,352		流動資産合計
固定資産								
建物及び構築物	30,360	△13,246	△145	218	△3,844	13,342	⑥	有形固定資産
機械装置及び運搬具	7,787	△7,787						
土地	12,920	△12,920						
建設仮勘定	35	△35						
その他	11,919	△11,919						
減価償却累計額	△39,813	39,813						
のれん	41,559		△10,066	268	1,121	32,883	⑦	のれん
その他	785		15,730	4	△125	16,395		無形資産
		6,156			△824	5,331	⑧	投資不動産
		940			△199	741	⑧	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	5,240	613		△1,225	△120	4,508	⑨	その他の金融資産(非流動)
長期貸付金	1,450	△1,450						
繰延税金資産	838	547		△75	206	1,517	⑩	繰延税金資産
					193	193	⑪	退職給付に係る資産
その他	1,904	△1,303		1	△398	204	⑫	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,168	1,168						
固定資産合計	73,820	578	5,518	△807	△3,991	75,117		非流動資産合計
資産合計	119,842	△184	5,937	△715	△3,411	121,469		資産合計

日本基準		表示組替	テイボーの 取得対価の 配分に伴う 修正	連結の範囲 又は 決算日変更 による差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部								
流動負債								
支払手形及び買掛金	4,003	2,693		△403	1,074	7,367	⑬	仕入債務及びその他の債務
短期借入金	4,917	6,487			△118	11,285	⑭	借入金(流動)
1年内返済予定の 長期借入金	6,487	△6,487						
		327		34		362	⑮	その他の金融負債 (流動)
未払法人税等	631			9		641		未払法人所得税
繰延税金負債	8	△8					⑩	
賞与引当金	454	△454						
債務保証損失引当金	2	△2						
製品保証引当金	178	2		△3		178		引当金(流動)
ポイント引当金	196	△196						
その他	5,955	△2,370	144	135	442	4,306	⑯	その他の流動負債
流動負債合計	22,835	△8	144	△227	1,398	24,140		流動負債合計
固定負債								
長期借入金	34,010				△321	33,688	⑭	借入金(非流動)
		591		9		601	⑮	その他の金融負債 (非流動)
繰延税金負債	437	△251	5,784	△1	△222	5,745	⑩	繰延税金負債
		110				110	⑰	引当金(非流動)
退職給付に係る負債	640				193	833	⑪	退職給付に係る負債
その他	686	△625	8	△1	27	94	⑱	その他の非流動負債
固定負債合計	35,773	△175	5,793	6	△324	41,073		非流動負債 合計
負債合計	58,608	△184	5,937	△221	1,073	65,214		負債合計
純資産の部								
株主資本								
資本金	7,025					7,025		資本金
資本剰余金	17,913				△315	17,597	⑲	資本剰余金
利益剰余金	39,071	△134		137	△6,811	32,262	⑳	利益剰余金
自己株式	△1,211					△1,211		自己株式
		△1,467		△630	2,642	544	㉑	その他の資本の構成 要素
その他有価証券評価差額金	342	△342						
為替換算調整勘定	△1,809	1,809						
退職給付に係る調整累計額	△134	134						
新株予約権	20	△20						
少数株主持分	15	20				36	㉒	非支配持分
純資産合計	61,233			△493	△4,484	56,255		資本合計
負債純資産合計	119,842	△184	5,937	△715	△3,411	121,469		負債及び資本合計

移行日及び前連結会計年度（2015年3月31日）現在の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下の通りです

① 現金及び現金同等物に対する調整

表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

② 売上債権及びその他の債権に対する調整

表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは売上債権及びその他の債権に振り替えております。また、貸倒引当金を相殺表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

③ 棚卸資産に対する調整

表示組替

日本基準の商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をIFRSでは棚卸資産として表示しております。

④ その他の金融資産（流動）に対する調整

表示組替

日本基準の有価証券に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす金額を現金及び現金同等物に振り替えております。

⑤ その他の流動資産に対する調整

表示組替

日本基準のその他の流動資産に含まれていた未収収益及び未収金を、IFRSでは、売上債権及びその他の債権へ振り替えております。

⑥ 有形固定資産及び投資不動産に対する調整

表示組替

日本基準の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他について、IFRSでは、自社利用目的のものは有形固定資産に、投資目的のものは投資不動産に振り替えております。

認識測定の差異

IFRSでは、一部の有形固定資産及び投資不動産について移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産の従前（日本基準）の移行日時点での帳簿価額はそれぞれ12,310百万円、6,188百万円、公正価値はそれぞれ7,771百万円、5,349百万円であります。

また、日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため差異が生じております。

⑦ のれんに対する調整

認識・測定の差異

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております。なお、当社グループにおいてIFRS移行日で減損テストを行った結果、認識すべきのれんの減損損失はありませんでした。

⑧ 持分法で会計処理されている投資に対する調整

表示組替

日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として独立表示しております。

認識・測定の差異

日本基準で時価のないその他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。

⑨ その他の金融資産（非流動）に対する調整

表示組替

日本基準の、投資有価証券、長期貸付金、及びその他投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産（非流動）として表示しております。また、長期貸付金等に対する貸倒引当金を相殺表示しております。一方で、日本基準の投資有価証券に含まれていた関連会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として独立表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では、時価のないその他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております。

⑩ 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

表示組替

日本基準で流動資産として表示していた繰延税金資産は、IFRSでは全て非流動資産に振り替えております。同様に日本基準で流動負債として表示していた繰延税金負債は、IFRSでは全て非流動負債に振り替えております。

認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

⑪ 退職給付に係る資産及び負債に対する調整

表示組替

移行日については、後述の日本基準における退職給付会計基準等の適用の結果、全ての退職給付制度が負債として表示されることとなったため退職給付に係る資産を退職給付に係る負債に振り替えております。

認識・測定の差異

当社は、日本基準において、2015年3月31日に終了する連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しました。その結果、退職給付債務及び勤務費用の計算方法が見直され、また、割引率の決定方法についても変更されました。当退職給付会計基準等の適用の結果、日本基準における退職給付に係る負債は2014年4月1日付で212百万円増加し、利益剰余金は212百万円減少しました。IFRSでの移行日残高（2014年4月1日）においても当退職給付会計基準等の適用の影響を引き継いでおります。

前連結会計年度については、異なる制度の退職給付に係る資産と退職給付に係る負債を純額表示しておりましたが、IFRSでは総額表示しております。

⑫ その他の非流動資産に対する調整

表示組替

日本基準のその他の投資に含まれていた敷金・保証金等の金融資産をIFRSではその他の金融資産（非流動）として表示しております。また、日本基準ではその他の投資から直接控除していた資産除去債務を引当金（非流動）として負債計上しております。

認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用（その他投資に含めて表示）として契約期間にわたって費用化しておりましたが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

⑬ 仕入債務及びその他の債務に対する調整

表示組替

日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。

認識・測定の差異

日本基準では金融資産の契約上の権利に対する支配が移転した時に金融資産の認識を中止していますが、IFRSにおいては、契約上の権利に対する支配の移転だけでなく当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転するまで認識を中止しないため、差異が生じています。金融資産の認識の中止時点の違いにより、IFRSで追加的に認識された仕入債務及びその他の債務は前連結会計年度（2015年3月31日）において1,074百万円です。なお、移行日（2014年4月1日）には当該理由による差異は生じませんでした。

⑭ 借入金（流動・非流動）に対する調整

表示組替

日本基準で別掲していた1年内返済予定の長期借入金をIFRSでは借入金（流動）として短期借入金と合算して表示しております。

また、移行日時点で財務制限条項に抵触していた長期借入金をIFRSでは借入金（流動）に振り替えております。

認識・測定

日本基準では、借入金の調達費用については、原則として長期前払費用（その他投資として表示）として契約期間にわたって費用化しておりましたが、IFRSでは、借入金から直接控除し、契約期間にわたって費用化しております。

⑮ その他の金融負債（流動・非流動）に対する調整

表示組替

日本基準ではその他の流動負債及びその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（流動・非流動）に振り替えております。

⑯ その他の流動負債に対する調整

表示組替

日本基準で別掲していた賞与引当金、ポイント引当金、及び債務保証損失引当金をIFRSではその他の流動負債に含めて表示しております。一方、日本基準のその他の流動負債に含まれていた未払金をIFRSでは仕入債務及びその他の債務に振り替えております。また、日本基準のその他の流動負債に含まれていたリース債務等の金融負債をIFRSではその他の金融負債（流動）に含めて表示しております。

認識・測定の差異

賦課金について、日本基準では主に時の経過に伴って発生する費用として処理しておりましたが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用としております。また、日本基準では、未払有給休暇について負債計上していませんでしたが、IFRSでは負債に計上しております。

⑰ 引当金（非流動）に対する調整

表示組替

日本基準でその他固定負債に含めて表示されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準では一部の原状回復費について、敷金・保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しておりましたが、IFRSでは当該原状回復費総額を引当金（非流動）として負債計上し、対応する除去費用を有形固定資産として資産計上しております。

⑱ その他の非流動負債に対する調整

表示組替

日本基準でその他固定負債として計上されていた資産除去債務は、IFRSでは引当金（非流動）として表示しております。また、日本基準でその他の固定負債に計上していたリース債務等の金融負債を、IFRSではその他の金融負債（非流動）に振り替えております。

⑱ 資本剰余金に対する調整

認識・測定の差異

日本基準では新株発行費を発生時の費用として処理しておりましたが、IFRSでは資本剰余金の控除項目として処理しております。

⑳ 利益剰余金に対する調整

表示組替

日本基準の退職給付に係る調整累計額をIFRSでは利益剰余金に振り替えております。

認識・測定の差異

内訳は以下のとおりです。

単位：百万円

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
みなし原価の適用	△5,377	△5,377
為替換算調整勘定の調整	△2,902	△2,902
のれんの償却費	-	1,192
みなし原価を適用した資産への減損損失の取消	-	641
新株発行費	315	315
有給休暇に係る債務の認識	△267	△289
賦課金の認識時期の相違	△182	△183
減価償却方法の相違	-	△136
持分法の適用範囲の相違	△125	△222
収益認識時期の相違	△66	△45
未認識退職給付債務の数理差異	△212	-
IFRS適用に伴う税効果の修正	107	99
その他	△68	96
合計	△8,777	△6,811

㉑ その他の資本の構成要素に対する調整

表示組替

日本基準のその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を、IFRSではその他の資本の構成要素に振り替えております。

認識・測定の差異

日本基準で認識している為替換算調整勘定に対して免除規定を適用し、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

日本基準では、時価のないその他有価証券について取得原価で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価したため差異が生じております（IFRS移行日 △73百万円、前連結会計年度 △139百万円）。また、日本基準で認識していなかったその他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債をIFRSで追加認識したため差異が生じております（IFRS移行日 △52百万円、前連結会計年度 △2百万円）。

㉒ 非支配持分に対する調整

表示組替

日本基準の新株予約権を、IFRSでは非支配持分に含めて表示しております。

(iii) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準		表示 組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	非継続事業	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)					金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	54,488	△27	709	40	△19,614	35,598	①	売上収益
売上原価	△26,072	△42	△466	△337	8,825	△18,093	②	売上原価
売上総利益	28,416	△69	243	△296	△10,788	17,504		売上総利益
販売費及び一般管理費	△25,941	5	△553	1,067	9,355	△16,066	③	販売費及び一般管理費
事業利益	2,475	△64	△310	770	△1,433	1,437		
		853	10		△185	678	④	その他の収益
		△1,090	△47	640	325	△172	⑤	その他の費用
営業利益	2,475	△301	△347	1,410	△1,292	1,943		営業利益
		△294	342	△94	△61	△108	⑥	持分法による投資損失
営業外収益	693	△197	△3	168	△153	508	⑦	金融収益
営業外費用	△1,029	631	△2	20	14	△365		金融費用
特別利益	1,203	△1,203			-	-		
特別損失	△861	861			-	-		
税金等調整前当期純利益	2,480	△503	△10	1,504	△1,492	1,978		税引前当期利益
法人税等合計	△1,364	8	△48	270	560	△572	⑧	法人所得税費用
当期利益	1,116	△495	△59	1,775	△931	1,405		継続事業からの当期利益
					931	931		非継続事業からの当期利益
						2,337		当期利益

日本基準		表示 組替	連結の範囲 又は決算日 変更による 差異	認識・測定 の差異	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)				金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	1,116	△495	△59	1,775	2,337		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益:
その他有価証券評価差額金	148	495	12	△142	513	⑨	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	1			△15	△14		確定給付制度の再測定
	150	495	12	△158	499		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整勘定	864		△401		462		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	12		△12		0		持分法適用会社に対する持分相当額
	876		△414		462		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	1,027	495	△401	△158	961		税引後その他の包括利益
包括利益	2,143		△461	1,616	3,299		当期包括利益合計

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は以下の通りです

① 売上収益に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

認識・測定の差異

日本基準では物品販売について主に出荷時に収益を認識しておりましたが、IFRSでは主に顧客への引渡時に収益を認識することとしたため差異が生じております。

② 売上原価に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で売上原価として表示していた顧客への特典の付与についてIFRSでは売上収益の直接控除としております。

認識・測定の差異

日本基準では有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため、差異が生じております。

また、企業結合による棚卸資産の公正価値評価による影響額を計上しております。

③ 販売費及び一般管理費に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた販売促進費の一部について、IFRSでは売上収益の直接控除としております。また、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

認識・測定の差異

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却していますが、IFRSでは移行日以降償却されないため差異が生じております（+1,192百万円）。また、企業結合に係る取得関連費用（△72百万円）は日本基準では取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時の費用としているため差異が生じております。

④ その他の収益に対する調整

表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益を除くものを、IFRSではその他の収益として表示しております。

⑤ その他の費用に対する調整

表示組替

日本基準で営業外費用及び特別損失に計上していた科目のうち金融費用及び持分法投資損失を除くものを、その他の費用として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では、前連結会計年度に遊休資産の減損損失（658百万円）を計上しましたが、IFRSでは同資産について移行日にみなし原価を適用したことにより、同減損損失が計上されなかったことによります。

⑥ 持分法による投資損失に対する調整

表示組替

日本基準では営業外費用に表示していた持分法による投資損失を、IFRSでは独立の科目として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準で時価のないその他有価証券として会計処理されていた投資の一部についてIFRSでは関連会社として持分法を適用しております。

⑦ 金融収益に対する調整

表示組替

日本基準で営業外収益及び特別利益に計上していた科目のうち金融収益に相当するものを、IFRSでは金融収益として表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

⑧ 法人所得税費用に対する調整

表示組替

日本基準で販売費一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

認識・測定の差異

主に、日本基準からIFRSへの調整の結果、一時差異が変動したことによるものです。

⑨ 当期利益に対する調整

認識・測定の差異

内訳は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
のれんの償却費	1,192
みなし原価を適用した資産への減損損失の取消	658
被取得企業の企業結合の影響	△318
減価償却方法の相違	△136
持分法の適用範囲の相違	△96
外貨建ての負債性金融商品の換算差額	168
IFRS調整に関連する税効果	270
その他	37
当期利益	1,775

⑨ その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に対する調整

表示組替

前連結会計年度において、日本基準で特別損益として計上されていたその他有価証券売却損益のうち資本性金融商品にかかるものを、IFRSではその他の包括利益（その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動）で表示しております。

認識・測定の差異

日本基準では外貨建ての負債性金融商品（その他有価証券）の為替変動の影響をその他有価証券評価差額金としてその他の包括利益として認識しておりましたが、IFRSでは純損益で認識するため差異が生じています。

(iv) 前連結会計年度（2014年4月1日 至 2015年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な修正

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に連結の範囲又は決算期変更による影響です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。